

平成27年度行政事業レビューシート（厚生労働省）

事業名	医療事故情報収集等事業			担当部局庁	医政局		作成責任者		
事業開始年度	平成16年度	事業終了 (予定) 年度	終了予定なし	担当課室	総務課 医療安全推進室		室長：大坪 寛子		
会計区分	一般会計			政策・施策名	I-3-2 医療安全確保対策の推進を図ること				
根拠法令 (具体的な 条項も記載)	—			関係する計画、 通知等	厚生労働省発医政0331第31号「医療施設運営費等補助金及び中毒情報基盤整備事業費補助金の国庫補助について」				
主要政策・施策				主要経費	社会保障				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	医療事故の発生予防・再発防止のためには、医療機関の報告に加え、医療関係団体等、医療安全に資する情報を収集し、これらを総合的に分析・検討した上で、その結果を広く提供する必要があることから、中立な第三者機関において医療機関自らが分析・検討をした情報を収集し、さらに分析を加えたうえで情報提供を行う。								
事業概要 (5行程度以内。 別添可)	運営委員会、専門家部門、検討委員会、事務局を設置し、医療事故情報の収集・分析・提供を行う。具体的には下記のとおり。 ・医療機関における医療事故情報の収集・分析・提供 ・医療機関におけるヒヤリ・ハット事例情報の収集・分析提供 ・医療機関に対する助言・支援 ・医療安全に関する研修及び専門家の養成、医療機関における「医療安全緊急情報」の発信、本事業に関する普及啓発								
実施方法	補助								
予算額・ 執行額 (単位：百万円)			24年度	25年度	26年度	27年度	28年度要求		
	予算 の 状 況	当初予算	90	90	82	82	82		
		補正予算	—	—	—	—			
		前年度から繰越し	—	—	—	—	—		
		翌年度へ繰越し	—	—	—	—			
		予備費等	—	—	—	—			
		計	90	90	82	82	82		
	執行額		90	90	82				
	執行率（％）		100%	100%	100%				
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標		成果指標		単位	24年度	25年度	26年度	目標最終年度 27年度
	医療事故情報収集等事業 報告書の作成を行う。	医療事故情報収集等事業 報告書の作成数(前年度以上)	成果実績	冊	4	4	4		
			目標値	冊	4	4	4	4	
			達成度	％	100%	100%	100%		
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標		成果指標		単位	24年度	25年度	26年度	目標最終年度 27年度
	医療事故情報収集等事業 年報の作成を行う。	医療事故情報収集等事業 年報の作成数(前年度以上)	成果実績	冊	1	1	1		
			目標値	冊	1	1	1	1	
			達成度	％	100%	100%	100%		
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標		成果指標		単位	24年度	25年度	26年度	目標最終年度 27年度
	医療安全情報の発信を行 う。	医療安全情報の発信数 (前年度以上)	成果実績	冊	12	12	12		
			目標値	冊	12	12	12	12	
			達成度	％	100%	100%	100%		
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標				単位	24年度	25年度	26年度	27年度活動見込
	報告義務対象医療機関及び参加登録申請医療機関 からの医療事故事案の報告件数	活動実績	件	2,882	3,049	3,194			
		当初見込み	件	2,799	2,882	3,049	3,194		
単位当たり コスト	算出根拠				単位	24年度	25年度	26年度	27年度見込
	予算執行額 / 報告件数			単位当たり コスト	円	31,293	29,579	25,766	25,762
				計算式	X/Y	90,186千円/2,882件	90,186千円/3,049件	82,298千円/3,194件	82,284千円/3,194件
内訳 (単位：百万円)	平成27年度予算	費目	27年度当初予算	28年度要求	主な増減理由				
	医療施設運営費等補助金		82	82					
	計	82	82						

事業所管部局による点検・改善						
	項 目			評 価	評価に関する説明	
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。			○	収集した医療事故情報を広く社会に向けて公表し、事故の発生予防、再発防止を図るものであり、広く国民のニーズがある。	
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。			○	医療安全を推進するため、国が実施すべき事業である。	
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。			○	医療法施行規則で定められた事業であり、医療安全の確保という政策目標達成に向けて優先度の高い事業である。	
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。			-	-	
	受益者との負担関係は妥当であるか。			○	成果は広く一般社会に還元され、受益者は国民全体であるため、受益者に負担を求めることは難しい。	
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。			○	支出額については実績報告書等で確認を行っており、運営団体の最低限の経費のみ計上されており、妥当である。	
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。			-	-	
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。			○	支出額については実績報告書等で確認を行っており、事業目的に照らして真に必要なものに限定されている。	
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)			-	-	
	その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか			○	他の事業とシステムを共通化するなど、コスト削減や効率化に向けて工夫を行っている。	
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか			○	成果目標に沿った成果実績を上げている。	
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。			-	-	
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。			○	活動実績は見込みを上回って推移している。	
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。			○	各種成果物は、医療機関等に幅広く配布され、活用されている。	
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)			○	モデル事業は個別の診療行為に関連した死亡事案について調査分析を行っているものであり、広く医療機関から死亡事案に限らず収集・分析する本事業とで役割分担が図られている。 医薬医療安全対策推進事業とは、報告対象施設が異なっており、手法が共有する部分では効率的な運用を行っている。	
	所管府省・部局名		事業番号	事業名		
	厚生労働省医政局		79	診療行為に関連した死亡の調査分析モデル事業		
	厚生労働省医薬食品局		204	医薬品等医療安全対策事業		
点検・改善結果	点検結果	平成26年12月31日における医療事故情報の参加登録申請医療機関数は718施設であり、前年の同時期と比べ、27施設増加している。また平成26年(1月～12月)の医療事故の報告件数は、報告義務対象医療機関から2,911件、参加登録申請医療機関から283件の合計3,194件と前年に比べ、145件増加している。一方、より事業の浸透を図るためには参加登録申請医療機関からの報告数をさらに増加させる必要がある。				
	改善の方向性	当該事業は、医療事故の発生予防及び再発防止を促進することを目的として、医療事故情報及びヒヤリ・ハット事例情報の収集・分析・提供を行っており、分析結果は報告書、年報及び医療事故情報としてとりまとめ、広く社会に向けて公表している。その中で平成26年(1月～12月)の報告義務対象医療機関からの医療事故報告件数が2,911件、参加登録申請医療機関から283件となっており、より事業の浸透を図るためには参加登録申請医療機関からの報告数をさらに増加させる必要がある。日本医療機能評価機構が行う講演や各種報告書の中で報告を呼びかけてもらうことにより改善を図っていくこととしたい。				
外部有識者の所見						
事業の必要性は認められるが、過年度の予算対執行比が100%と続いており、発注方法に検討の余地があるのではないかと。(増田)						
行政事業レビュー推進チームの所見						
事業内容の一部改善	医療事故の発生予防・再発防止を行う上で、当該事業は必要な事業であり、一定の成果も出ているため、引き続き、必要な予算額を確保し、適正な執行に努めること。 なお、当該事業者は、医療法施行規則に定められている事故等分析事業を行う登録分析機関として、厚生労働大臣の登録を受けた唯一の事業者であることから、登録分析機関として、他の事業者が参入できるようにすることにより、現在より安価で事業が行うことができるのではないかと考えられるため、中期的な課題と検討するべきではないかと考える。					
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況						
執行等改善	医療法施行規則により、申請に基づき厚生労働大臣の登録を受けた登録分析期間が事業者であり、次回の更新は平成31年であることから、中期的な課題として検討していきたい。					
備考						
関連する過去のレビューシートの事業番号						
平成22年度	109	平成23年度	90	平成24年度	68	
平成25年度	66	平成26年度	72			

※平成26年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

厚生労働省
82百万円

日本医療機能評価機構が実施する医療事故
情報収集等事業に対する補助

【補助】

A. 公益財団法人日本医療機能評価機構
82百万円

医療機関から報告された医療事故情報及び
ヒヤリハット事例情報の収集・分析し、報告書
の配布やホームページでの公表を実施。また
報告書等の活用促進を図るため医療安全に
関する研修会を実施。

資金の流れ
(資金の受け取
り先が何を行っ
ているかについ
て補足する)
(単位: 百万
円)

費目・使途 (「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載)	A.公益財団法人日本医療機能評価機構			E.		
	費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
	人件費	給与費等	28.7			
	雑役務費	システム保守料等	25.8			
	賃借料	サーバー賃借料等	7.1			
	通信運搬費	郵便料金等	6.9			
	印刷製本費	年報作成等	5.8			
	諸謝金	講師謝金等	4.2			
	旅費	講師旅費等	3.5			
	その他	高熱水量、消耗品費、備品費、会議費	0.3			
	計		82.3	計		0
	B.			F.		
	費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
	計		0	計		0
	C.			G.		
	費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
	計		0	計		0
	D.			H.		
	費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
	計		0	計		0

支出先上位10者リスト

A.					
	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	公益財団法人日本医療機能評価機構	医療事故情報及びヒヤリハット事例情報の収集・分析業務	82	-	-